

関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム 平成24年度事業計画

取り組みの方向性

現地地方政府や関係機関との協力関係を最大限に活用しつつ、持続的なビジネス連携のためのネットワーク構築を図り、本フォーラムの支援・協力機関等と連携し、(1) 個別ビジネス展開支援及び(2) システム提案型プロジェクトを推進する。

(1) 個別ビジネス展開支援

フォーラムの重点地域である4地域(タイ、中国(広東省、遼寧省)、ベトナム)について、中央・地方政府や業界団体等との連携の下、大型展示会等を活用した効果的なミッション派遣や受け入れ及び専門コーディネーターの活用等を通じ、個別ビジネス支援を図る。

(2) システム提案型プロジェクトの推進

重点4地域を含むアジア各国・地域の課題に対して、フォーラム会員企業が持つ製品・技術の組み合わせによるシステム提案を行い、相手国の中央・地方政府や関係団体等と計画段階から連携してプロジェクト化を目指すビジネスモデルを先駆的に構築する。人材育成や輸出支援等各種施策を効果的に活用しながら、会員企業の活動支援を行う。

以上の取組の円滑化のため、相手国・地域の政府機関や業界団体との連携を深化させ、協力の枠組み(MOU等)の強化の下に事業を展開する。

1. 個別ビジネス展開支援

(1) タイ

- ・バンコクで開催される「ENTECH POLLUTEC ASIA」(平成24年6月6日~9日)にJETROと連携しつつ出展するとともに、個別商談会を開催する。
- ・同期間中の6月7日に、平成22年(2010年)9月にFTI(タイ工業連盟)及びJETOROバンコクセンターと締結したMOUに基づき、3者共催で「ローエミッション社会」を目指したセミナーを開催する。

(2) 中国遼寧省

- ・遼寧省政府や関係機関との更なる関係強化を図るとともに、現地へのミッション派遣を行い、商談会やセミナー、技術プレゼン会を開催する。(9月予定)

(3) 中国広東省

- ・近畿経済産業局と佛山市南海区政府との協力文書（平成23年（2011年）12月8日締結）に基づき、南海区における環境ビジネスとの交流を促進するためのミッション派遣を行い、商談会やセミナー、技術プレゼン会を開催する。（平成24年1月予定）

(4) ベトナム

- ・ミッション派遣により、ハノイで開催される「VIET WATER 展」にフォーラムとして初出展し、商談会開催、ホーチミンを含む現地企業視察等を行う。（11月予定）
- ・ミッション派遣に先立ち、昨年度来構築してきた現地政府・関係機関等との連携関係を活用し、現地ニーズの掘り起こしを図る。

(5) コーディネータによるサポート

- ・上記（1）～（4）における商談会の成果を高めるため、現地とのネットワークを有する専門コーディネータを活用し、現地の団体や企業のニーズ発掘とフォーラム会員企業との事前調整に加え、商談後のフォローアップやサポートを行う。

(6) 各種ミッションの受け入れ

- ・対象4地域を中心に、環境・省エネルギーに関連する各種ミッションを積極的に受け入れ、政府間意見交換や会員企業との交流機会を設けて、協力関係強化とビジネス交流の促進を図る。

2. システム提案型プロジェクトの推進

(1) タイにおける「環境配慮型工業団地」モデルの構築

- ・タイのアマタナコーン工業団地において「環境配慮型工業団地」モデルの構築を目指して、工業団地内の入居企業における廃棄物管理の強化やリサイクル推進等をサポートする「One Stop Service」の整備を現地関係者と連携しながら進める。また、このため、現地人材育成のための協力を行う（4月18日～5月11日）。
 - ・One Stop Service 機能を活用し、現地のニーズに対応したリサイクルビジネス等の推進を図るとともに、当該モデル事業の他の工業団地への横展開を目指す。

(2) 佛山市南海区重点プロジェクトに向けた提案

- ・近畿経済産業局と佛山市南海区政府との協力文書（平成23年（2011年）12月8日締結）に基づき、南海区の環境サービス集積区の認定により進められるプロジェクトについて、南海区政府等と協議を行いながら現地ニーズに対応したシステム提案を行う。

(3) 遼寧省の排水プロジェクト等に向けたシステム提案

- ・遼寧省の排水問題等環境課題の解決に向けて、フォーラム会員企業が持つ製品・技術の組み合わせによるシステム提案を、現地政府の計画策定段階から行い、メンテナン

スやオペレーションを含めてインフラ輸出につながるよう、現地の政府機関等との協力関係を強める。7月には関西経済連合会訪中団と連携して現地政府要人との面談を予定。更にこのような取組をビジネスモデルとして確立させ、周辺地域への普及を図る。

3. 水分科会事業

昨年4月に近畿経済産業局と大阪商工会議所が共同事務局として立ち上げた「水分科会」事業について、以下のとおり取り組む。

(1) 例会、セミナー等の開催

- ・水ビジネスに関する国内外の市場動向や水ビジネスに取り組む企業事例などの情報提供や分科会メンバー企業間の交流促進を目指すセミナー等を3回程度開催する。

(2) 水分科会メンバーによる「事業マッチング」と「技術マッチング」

- ・昨年、大阪工業大学工学部石川教授のグループが実施した「水ビジネスに関する技術シーズ調査」に基づき、アジア地域のニーズに対して、複数の企業の強みを活かした提案が望ましいものについては、分科会メンバーの企業連携による事業マッチングを行い、相手国・地域に解決策を提案する。
- ・海外のニーズに応えられる製品・システムの開発に向けて、分科会メンバー間の技術マッチングを促進する。

(3) 展示会等へ参加・出展

- ・前述の「ENTECH POLLUTEC ASIA」と「VIET WATER」は「水分科会」として参加・出展するとともに、分科会メンバーの出展機会を提供する。

4. 省エネビジネス海外展開研究会

アジアにおける省エネニーズの高まりに応えるため、昨年度の省エネビジネスの海外展開に関する事業を踏まえ、効果的な支援事業を関係機関と連携しつつ実施する。

5. 会員企業への情報提供、アジアへの情報発信等

(1) 会員企業への情報提供

① アジア環境ビジネスセミナー

- ・重点地域を中心として、現地の環境・省エネ分野の動向を含め、マーケットや法規制情報あるいは知財保護やファイナンス関連情報を紹介するセミナーを3回程度開催する。

② メルマガの発信

- ・毎月2～3回の頻度で、フォーラムが主催する事業についての案内に加え、他の機関等が開催するセミナーやミッション派遣等の情報、公的機関の支援施策の公募情

報等をメルマガとして発信する。

(2) アジアへの情報発信

- ・ 広くフォーラム会員企業の技術・製品・システムの情報を収集・整理し、Team E-Kansai の専用ホームページに掲載するとともに、当該ホームページを、連携機関、海外支援機関や領事館等の協力を通じ、アジア各国に紹介していく。

5. その他

(1) 活動の自立化に向けた検討

- ・ フォーラム活動が補助事業に頼らず自立的に運営できる方向をめざして、主に事務局運営に関する検討を行う。

(2) 会議の開催

- ・ 「総会」を5月29日に開催し、具体的な事業を決める「幹事会」を今回も含めて年3回～4回程度開催する。

(以上)